第１号様式（第４条関係）

葛飾区物価高騰緊急対策支援金交付申請書兼請求書

葛飾区長 宛

令和　　年　　月　　日

葛飾区物価高騰緊急対策支援金の交付を受けたいので、葛飾区物価高騰緊急対策支援金交付要綱第４条の規定により、関係書類を添えて申請します。

なお、交付の決定を受けた場合は、交付決定額を請求します。

１ 申請者

個人事業主	事業所 所在地	〒　　－ 葛飾区
	フリガナ	
	事業所名	
	フリガナ	
	氏名	
	住所	
	電話番号	
法　人	本店所在地 （主たる事務所 所在地）	〒　　－ 葛飾区
	フリガナ	
	法人名	
	フリガナ	
	代表者名	役職名　　氏名
	電話番号	
業種	1.農業　2.建設業　3.製造業　4.情報通信　5.運輸業　6.卸売業　7.小売業　8.金融保険 9.不動産業・物品賃貸 10.専門・技術ｻｰﾋﾞｽ・広告 11.宿泊・飲食業 12.洗濯・理美容・娯楽業 13.教育・学習支援 14.医療・福祉 15.機械修繕・自動車整備・廃棄物他 16.その他（　　）	
確定申告日	令和　　年　　月　　日	1.e-tax　2.税務署　（どちらかに○）

２ 支援金交付申請内容

事業者種別	申請額	該当区分１か所に☑
個人事業主	30,000 円	□
法　人	150,000 円	□

（裏面に続く）

3 振込先 （注）申請者名義の口座を記載

金融機関コード					－				預金種別	１普通　　２当座
金融機関名 支店名	銀　行 信用金庫 信用組合 （　　）					本　店 支　店 出張所			口座番号	
フリガナ （通帳の記載どおりに記入ください。）										
口座名義										

（注）ゆうちょ銀行の場合、口座番号は「番号」の最後の「１」は記載不要

４ 誓約・同意事項（**本項目は、申請により誓約・同意したとみなします。**）

1）交付要綱の内容を確認したうえで申請しています。
2）令和７年 10 月 31 日以前に開業し、申請日時点において、事業を実施しており、今後も事業継続の意思があることを認めます。
3）葛飾区暴力団排除条例（平成 24 年葛飾区条例第 19 号）第２条第１号に規定する暴力団である者及び代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員が同条第２号に規定する暴力団員又は同条第３号に規定する暴力団関係者である者ではありません。
4）葛飾区が必要な住民基本台帳情報、農家台帳、税情報等の公簿等の確認を行うこと、必要な資料の提供を他の行政機関等に求めること及び提供することに同意します。
5）葛飾区から、報告・立会検査等の求めがあった場合は、これに応じます。
6）各種税金を滞納していません。
7）申請書の記載等に虚偽が判明した場合、葛飾区補助金等交付規則に即して、交付決定の取消、支援金の返還等に応じます。

５ 受領通知「要・不要」

申請書送付後、事務局より受付を確認した書類の発送を希望しますか　⇒　はい
（必要な場合のみ「はい」に○をしてください。）

６ 添付書類（確認をして□にチェック（レ）してください。）

□履歴事項全部証明書の写し（個人の場合は運転免許証又はマイナンバーカード（表面）の写しその他本人と確認できる書類）
□支援金の振込先口座の通帳の写し（交付対象事業者名義の口座に限る。）
□確定申告関係書類の写し
□個人：令和7年分の確定申告書（第一表・第二表）の控えの写し（２枚（両面））
□法人：直近期分の確定申告書別表一の控え

※1 年以内に以下の「事象」に当てはまる場合は□にチェック（レ）し、該当資料を追加してください。

チェック欄	事象	開業届	廃業届	履歴事項全部証明書	確定申告
□	個人成	○	－	○	法人
□	法人成	－	○	○	個人
□	事業承継（個人事業主）	○ 継承者	○ 譲渡者	－	○ 譲渡者